

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月13日(木)

事務事業		乳幼児健康支援事業		担当課	保健センター	担当係	保健指導第二係	管理番号	29323	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	健やかで元気に暮らせるまちづくり	根拠法令 個別計画等	母子保健法 深谷市乳幼児健康支援事業実施要綱					
	小項目	1	健康づくりの推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、乳幼児の健康の保持増進を図るため、発育発達の流れや疾病を早期に発見し、治療や療育につなぐとともに、保護者の育児不安の軽減を図ることを目的に乳幼児健康診査、発育発達相談、家庭訪問などの事業を実施する。								
目的 ※何のために		乳幼児の健康の保持増進を図り、育児不安の軽減を図るため								
対象 ※誰・何を対象に		就学前の子どもとその保護者								
手段 ※どのように		各種健康診査、発育発達相談、親子教室等を実施する。								
成果 ※何を求めるか		乳幼児健康診査、発育発達相談、親子教室等を実施することにより、乳幼児期における発育発達異常や疾患の早期発見・療育、保護者の育児不安等の軽減に繋がる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 医師等 ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	5	母子保健費	乳幼児健康支援事業	19,441,346
本事業の 主な業務		・ 4 か月児健康診査				・ 乳幼児相談				
		・ 1 歳 6 か月児健康診査				・ 子育て応援教室				
		・ 3 歳児健康診査				・ 訪問指導				
		・ 親子教室				・				
		・ 母子ケース検討会議				・				
		・ 発育発達相談				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画			乳幼児身体発育調査（国の委託事業）				
事業費	予算（現額）	22,812,000	22,651,000	24,553,000	31,625,000		
	決算額	18,822,317	19,441,346	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	19,500	0	3,225,000	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	290	0	0	
		一般財源	18,822,317	19,421,556	24,553,000	28,400,000	
人件費	従事職員数（人）	3.11	3.00	3.11	3.11		
	人件費相当試算※	24,474,323.00	24,030,495.00	26,002,399.00	26,002,399.00		
総事業費試算		43,296,640	43,471,841	50,555,399	57,627,399		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	目標値	回	108.00	108.00	108.00	108.00	108.00	108.00
		実績値		108.00	108.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			適切な対象人数と実施時期に健診を実施するため、年108回を目標値として設定している/実施回数					
	実績値の算出式								
活動指標 2	親子教室・発育発達相談事業 開催回数	目標値	回						
		実績値		131.00	124.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			発育発達に不安のある乳幼児に必要な相談の場であり、目標値の設定はできない / 実施回数					
	実績値の算出式								
成果指標 1	相談事業来所者数	目標値	人						
		実績値		408.00	366.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			発育発達に不安のある乳幼児に必要な相談の場であり、目標値の設定はできない / 親子教室・発育発達相談等実績値					
	実績値の算出式								
成果指標 2	乳幼児健診の平均受診率	目標値	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		実績値		97.30	97.30				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			受診率の向上を目指すため、目標値として設定している / 受診者数／対象者数					
	実績値の算出式								
成果指標 3	乳幼児健診後、要精密検査者 の受診率	目標値	件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		80.50	85.60				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			受診率の向上を目指すため、目標値として設定している / 要精密検査者の精検受診率					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	乳幼児健康診査の実施回数は、出生数に合わせ、適切な回数実施することができた。 また、親子教室は、コロナ禍前のグループ指導を重視した教室に戻したことから、実施回数は減少したが、事業は適切に実施することができた。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	相談事業の来所者減少したが、支援の必要なかは相談に結び付けることができている。 乳幼児健康診査受診率は目標には届かなかったが、令和4年度と同率であった。 乳幼児健康診査の精密検査受診率は、令和4年度と比較して向上している。	
			評価者	保健指導第1係長 石川 初恵 第2係長 小井土 和美

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	教室等のアンケートに電子アンケートを導入することができた。 一部の教室への導入であり、回収率は多くはないが、今後も継続していきたい。	
			評価者	保健指導第1係長 石川 初恵 第2係長 小井土 和美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	乳幼児健診の精密検査受診率がコロナ禍を経て、減少している。精密検査は疾病の早期発見のためにも重要であり、引き続き受診勧奨をし、精密検査受診率の向上を目指す。
達成状況及び その効果	乳幼児健康診査の精密検査受診率の向上に向け、受診勧奨通知の発送や未受診者への電話による受診勧奨などを行い、受診率を向上させることができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	乳幼児健康支援事業	担当課	保健センター	担当係	保健指導第二係	管理番号	29323
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div>		<div>評価の内容説明</div> <div>乳幼児健康診査は未受診児への対応も重要になっており、未受診児には、電話や家庭訪問などにより、全数把握している。今後も受診勧奨を続けるとともに、乳幼児健康診査等で育児支援などを実施するとともに、関係機関との連携に努める。 また、国から「5歳児健康診査」の実施を勧められており、令和7年度の実施に向け、現在実施している乳幼児健康診査の見直しや医師会、関係機関との調整を行っていきたい。</div>					
<div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>		評価者 保健センター所長 笠原 正幸					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>							

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	出生数の減少と5歳児健康診査の導入にあたり、対象児数にあわせ、現在実施している乳幼児健康診査の実施回数の見直しを行い、医師会と調整を行う。また、健康診査の内容や事後指導の体制づくりにも努めていく。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和7年度から5歳児健康診査を円滑に実施できるように取り組む。

8. 評価指標グラフ

